

## 港 湾 事 業 会 計

### 1 総 括

#### (1) 平成 27 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

神戸港は、国際競争力の強化を目的とした「国際コンテナ戦略港湾」の取り組みを阪神国際港湾株式会社（以下「阪神港湾株」という。）と一体となり、推進している。具体的には、西日本の産業と国際物流を支えるゲートポートとして、基幹航路の維持・拡大や港湾サービスの向上を図るため、民間事業者による国際フィーダー航路の新規開設や増便を支援するなどの集貨事業、貨物の創出につながる企業誘致や港湾コストの低減などに取り組んでいる。

当年度は、港湾基盤整備事業として、RC7, RL2 荷捌地の耐震改良、六甲アイランド航路泊地(-16 m)浚渫工事及び RC6, RC7 の高規格ガントリークレーンの整備等を促進し、神戸新交通や港湾幹線道路をはじめとする港湾施設の耐震補強、改良、補修等を行った。

また、神戸港への船舶・貨物の誘致を図るため、国の集貨支援制度を活用し、瀬戸内・九州方面からの集貨を進めるとともに、国と阪神港湾株と一体となって、国内外の荷主企業・船会社に対しポートセールスを実施した。併せて、市長をトップとする企業誘致チーム「神戸エンタープライズプロモーションビューロー」による積極的な企業誘致活動も展開した。

さらに、当年度は新たにアジアクルーズ等誘致インセンティブ制度を創設して、開港 150 年（平成 29 年）に向け積極的な客船誘致を進めるとともに、「おもてなし環境整備事業」を実施して、乗船客へのおもてなし強化を図った。このほか、市民に親しまれ、にぎわいのあるみなとづくりを推進するため、「みなとこうべ海上花火大会」や神戸開港 150 年記念事業の広報やイベントを実施した。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、収益は入港船舶の増加等により埠頭用地使用料や賃貸料が増加し、費用においても運営費等の営業費用が増加したものの、収益の増加が費用の増加を上回り、経常損益は前年度と比較して 5 億 7 千万円好転し、22 億 2 千万円の黒字となった。これに固定資産の売却等による特別利益及び特別損失を加減した当年度純損益は、土地売却益の減少等により前年度と比較して 3 億 2 千万円悪化し、27 億 1 千万円の純利益となった。

当会計では前年度未処分利益剰余金を処分して減債積立金に積み立てているため、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益とほぼ同額となっている。また、当年度末の流動資産から流動負債（企業債、他会計借入金を除く）を差し引いた資金在高は、153 億 2 千万円となっている。

#### (2) 審査意見

神戸港において、神戸市は港全体の管理を行う港湾管理者であるとともに、港湾基盤の整備等を行

う港湾事業の運営者でもある。

港湾事業はその基盤整備に多額の資金を必要とし、整備した基盤を長期にわたって利用するため、減価償却費や支払利息などの資本費負担が大きな割合を占める。また、直接収益を生まない施設であっても港湾基盤としては整備の必要なものもあり、事業ごとにみると、営業損益が赤字にならざるを得ない事業もあるが、港湾事業会計全体で見ると、減価償却の進捗や支払利息の減少により費用が抑えられ、会計全体の健全性は保たれている。

一方、国際競争力を強化するため、国を筆頭株主とする阪神港湾㈱が設立されるなど、港湾事業を取り巻く環境は大きく変化している。

港湾管理者として、従来以上に社会経済、産業構造及び物流の変化などを注視して大きな戦略のもと全体を見渡し、市場や顧客のニーズに合わせた港のあり方を考えて、より使いやすく、使われる港づくりに取り組まれない。併せて、南海トラフ地震等も想定されることから災害に強いみなどづくりを目指されたい。また、国や阪神港湾㈱と連携して以下の点に留意されたい。

#### ア 港勢の拡大

入港船舶の増加は入港料等の収益増加に影響を与え、港周辺への企業集積によって取扱貨物の増加に結びつき、新たな船を呼ぶ。この繰り返りで成り立つ港勢の拡大は港湾事業会計の健全性保持につながるとともに、市民の生活基盤及び経済基盤として神戸港が重要な役割を果たし続ける拠り所となる。

「国際コンテナ戦略港湾」の取り組みとして、貨物集貨事業を実施した結果、当年度の神戸港におけるコンテナ貨物取扱量は、阪神・淡路大震災以降で最高となる 271 万 TEU となった。引き続き、官民一体となって港湾コストの低減、スピードやサービス水準の向上を目指した取り組みを推し進め、手続きの IT 化などにも取り組み、時代のニーズに対応した魅力ある港づくりを進め、さらなる港勢拡大を推し進められたい。また、神戸港におけるコンテナ貨物取扱量については、開港 150 年を迎える平成 29 年に阪神・淡路大震災前の水準となる 290 万 TEU を達成されたい。

#### イ 魅力あるウォーターフロントの整備と観光資源を活かした客船誘致

アジアのコンテナターミナルは環境に優しいターミナルとして国際的に高く評価を受けている。神戸港も、六甲アイランド地区航空貨物上屋の屋根を活用した太陽光発電やポートターミナルの照明の LED 化などに取り組んでいる。今後も再生可能エネルギーを導入するなど環境に配慮した港づくりに取り組まれない。

観光は港の利用を底上げするひとつの要素で、神戸港の海からの美しい景観を活かして、当年度も瀬戸内 4 港と瀬戸内クルーズの振興を図る協同プロモーションを実施した。新港第 1 突堤では健康増進施設・コンベンションホールを備えたホテルのオープンにあわせ、夜間景観にも配慮した緑地整備やアクセス道路の改良工事などを行った。さらに、まちとウォーターフロントをつなぐ歩行者ネットワークを構築し、その上に休憩できる快適な緑陰空間を設置するなど、スポッ

トだけではなく面的な整備を行うことで回遊性を高め、市民が行きやすく、利用しやすい、市民から見て魅力あるウォーターフロントを目指されたい。また、利便性の良い港を国内外にPRするとともに、関係機関や関係局と連携して、近年増加しているインバウンドに対応した出入国手続の円滑化やおもてなし環境の整備を進めるなどして魅力を高め、さらなる客船の誘致に励まれたい。

## 2 業 務 実 績

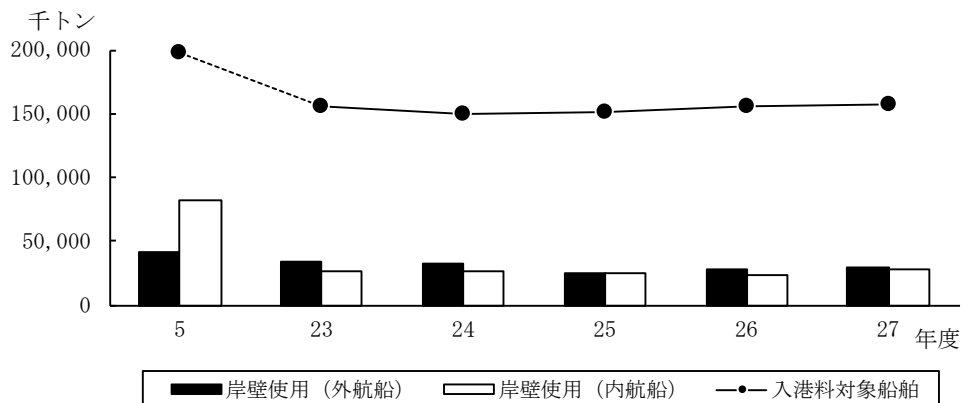
### (1) 主要業務量の推移

#### ア 入港船舶と岸壁使用

「入港料対象船舶」は当年度1億5,785万トン、11,185隻となり、内航船、外航船とも増加したため、前年度に比べ283万トン（1.8%）、203隻（1.8%）増加している。

「岸壁使用」は、総トン数5,783万トンとなり、入港船舶の増加に伴い、前年度に比べ574万トン（11.0%）増加している。

第 1 図 主要業務量の推移（その1）



（単位 千トン）

| 年 度           | 5       | 23      | 24      | 25      | 26      | 27      |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 入 港 料 対 象 船 舶 | 197,730 | 155,283 | 149,328 | 150,755 | 155,019 | 157,856 |
| 岸 壁 使 用       | 124,067 | 59,563  | 57,942  | 50,266  | 52,094  | 57,835  |
| 外 航 船         | 41,592  | 33,183  | 31,870  | 25,341  | 28,545  | 29,482  |
| 内 航 船         | 82,475  | 26,380  | 26,071  | 24,925  | 23,549  | 28,352  |

入港料対象船舶には、埠頭会社や私有ふ頭など、市営岸壁を利用しない船舶も含まれる。

（単位 隻）

| 年 度             | 5      | 23     | 24     | 25     | 26     | 27     |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 入 港 料 対 象 船 舶 数 | 17,516 | 10,870 | 10,701 | 10,773 | 10,982 | 11,185 |

（単位 隻）

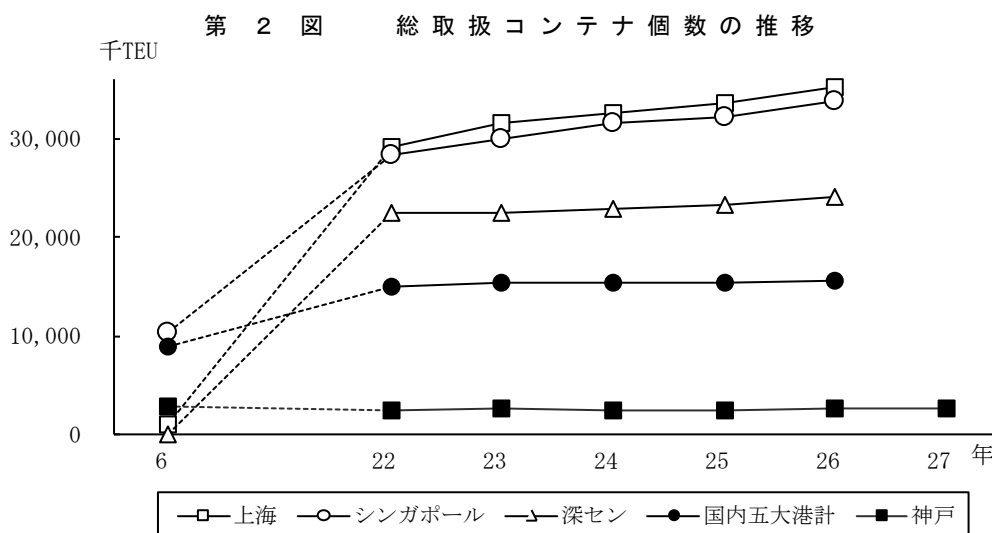
| 年         | 5   | 23  | 24  | 25  | 26  | 27 |
|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|----|
| 外 国 籍 客 船 | 10  | 7   | 22  | 19  | 32  | 42 |
| 日 本 籍 客 船 | 126 | 93  | 88  | 83  | 68  | 55 |
| 合 計       | 136 | 100 | 110 | 102 | 100 | 97 |

備考：期間は暦年である。

〔参考〕 総取扱コンテナ個数の推移

神戸港は、開港以来わが国の産業・経済発展の一翼を担う国際貿易港として、また、国際港都神戸発展の原動力として市民生活や地域経済に大きく寄与してきた。総取扱コンテナ個数は港勢を示す有力な指標で、阪神・淡路大震災前の神戸港はこの点において世界有数の港湾であった。近年は東アジア地域の物流構造の変化や港間競争の激化により、他の国内港湾と同様、取扱量を大きく伸ばしたアジア諸港のすう勢からは取り残されているが、国の集貨支援制度の活用やポートセールス活動の成果もあり、平成27年は271万TEUで阪神・淡路大震災以降最高となり、平成6年の292万TEUに次いで過去2番目に高い数値となった。

(TEU (Twenty Foot Equivalent Units)とは、20フィートコンテナ換算個数である。)



(単位：千TEU)

| 年      | 6       | 22       | 23       | 24       | 25       | 26       |
|--------|---------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 上海     | 1,130   | 29,069   | 31,500   | 32,529   | 33,617   | 35,285   |
| シンガポール | 10,399  | 28,431   | 29,938   | 31,649   | 32,240   | 33,869   |
| 深セン    | —       | 22,510   | 22,571   | 22,940   | 23,278   | 24,037   |
| 神戸港の順位 | 6       | 45       | 49       | 52       | 56       | 59       |
| 国内五大港計 | (8,918) | (14,953) | (15,419) | (15,437) | (15,496) | (15,568) |
| 東京     | 1,805   | 4,285    | 4,640    | 4,752    | 4,861    | 4,895    |
| 横浜     | 2,317   | 3,281    | 3,083    | 3,053    | 2,888    | 2,880    |
| 名古屋    | 1,224   | 2,549    | 2,623    | 2,655    | 2,709    | 2,738    |
| 大阪     | 655     | 2,282    | 2,447    | 2,410    | 2,485    | 2,438    |
| 神戸     | 2,916   | 2,556    | 2,626    | 2,568    | 2,553    | 2,617    |

出典：Containerisation International

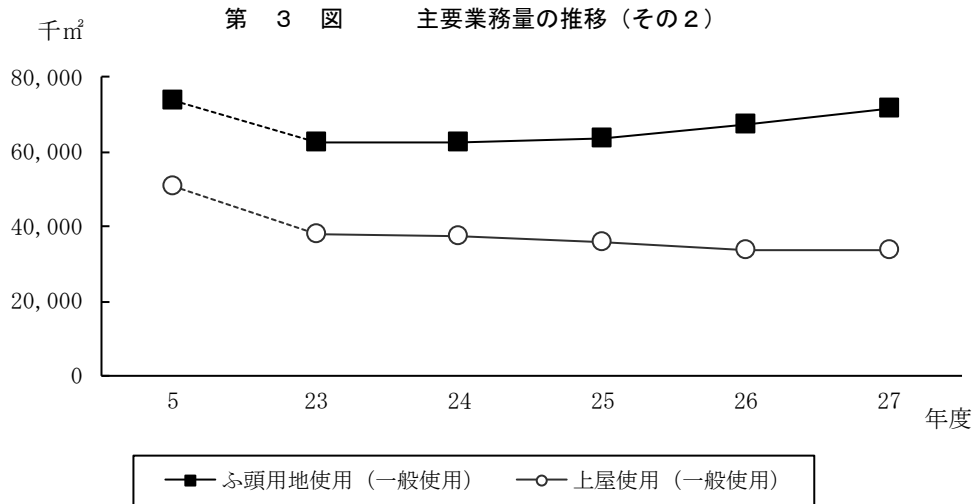
備考：期間は暦年である。

平成27年の神戸港における総取扱コンテナ個数は271万TEU (2,707千TEU) である。

イ ふ頭用地使用と上屋使用の一般使用

「ふ頭用地使用」の一般使用は、直近5年間の推移では増加傾向にあり、当年度は貨物取扱量の増加に伴い7,158万㎡となり、前年度に比べ439万㎡ (6.5%) 増加している。

「上屋使用」の一般使用は、直近5年間の推移では減少傾向にあるものの、当年度は3,369万㎡となり、前年度に比べ18万㎡(0.6%)の増加となった。これは主として、新港で使用面積が増加したことによる。



(単位 千㎡・日)

| 年 度                     | 5      | 23     | 24     | 25     | 26     | 27     |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ふ 頭 用 地 使 用 ( 一 般 使 用 ) | 73,664 | 62,370 | 62,681 | 63,846 | 67,193 | 71,587 |
| 上 屋 使 用 ( 一 般 使 用 )     | 50,562 | 37,986 | 37,182 | 35,855 | 33,507 | 33,695 |

延べ使用面積である。(一般使用のほか、専用、占有の使用形態がある。)

#### ウ 港湾関連用地等の賃貸

賃貸料は平成25年度まで減少傾向にあったが、当年度は63億8,979万円となり、前年度と比べ5億1,353万円(8.7%)増加している。また、当年度の賃貸面積は273万3,391㎡となっており、前年度と比べ2万5,948㎡(1.0%)増加している。これは、神戸港埠頭株式会社から土地の譲渡を受け、港湾運営会社である阪神港湾(株)へ貸し付けた(公設民営化)ことにより、賃貸面積も賃料も増加したものである。

近年、港湾運送事業者だけでなく港湾貨物の取扱があることに着目した企業への賃貸を進めており、中古自動車や中古建設機械等を取り扱う企業の集積を図っている。

第 1 表 賃貸料と賃貸面積の推移

(単位 金額：千円, 面積：㎡)

| 年度   | 5         | 23        | 24        | 25        | 26        | 27        |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 賃貸料  | 4,599,982 | 5,834,913 | 5,847,051 | 5,804,168 | 5,876,261 | 6,389,798 |
| 賃貸面積 | 1,736,786 | 2,381,383 | 2,712,778 | 2,704,013 | 2,707,443 | 2,733,391 |

(2) 港湾基盤の整備

RC7, RL2 荷捌地の耐震改良, 六甲アイランド航路泊地(-16m)浚渫工事及び RC6, RC7 の高規格ガントリークレーンの整備等を促進し, 神戸新交通ポートアイランド線耐震補強事業や新港第1突堤エプロン改良及び緑地整備事業等を実施した。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 101.5%となっている。これは主として, 埠頭用地使用料等の営業収益が増加したことによる。

収益的支出の執行率は 95.5%となっている。これは主として, 業務費や企業債利息が減少したことによる。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

| 項 目       | 予 算 額      |       | 決 算 額      |       | 翌年度繰越額<br>に係る財源<br>充当額又は<br>翌年度繰越額 | 予 算 額 に 比 べ<br>決 算 額 の 増 減<br>又 は 不 用 額 | 執 行 率<br>(B/A<br>×100) |
|-----------|------------|-------|------------|-------|------------------------------------|---|------------------------|
|           | 金額 (A)     | 構成比率  | 金額 (B)     | 構成比率  |                                    |   |                        |
| 1 収益的収入   | 25,606,000 | 100.0 | 25,978,201 | 100.0 | —                                  | 372,201                                 | 101.5                  |
| (1) 営業収益  | 14,952,769 | 58.4  | 15,360,008 | 59.1  | —                                  | 407,239                                 | 102.7                  |
| (2) 営業外収益 | 9,078,369  | 35.5  | 9,089,978  | 35.0  | —                                  | 11,609                                  | 100.1                  |
| (3) 特別利益  | 1,574,862  | 6.2   | 1,528,215  | 5.9   | —                                  | △ 46,647                                | 97.0                   |
| 1 収益的支出   | 24,462,583 | 100.0 | 23,358,484 | 100.0 | 35,534                             | 1,068,565                               | 95.5                   |
| (1) 営業費用  | 19,502,213 | 79.7  | 18,525,203 | 79.3  | —                                  | 977,010                                 | 95.0                   |
| (2) 営業外費用 | 4,159,952  | 17.0  | 3,784,393  | 16.2  | —                                  | 375,559                                 | 91.0                   |
| (3) 特別損失  | 780,418    | 3.2   | 1,048,889  | 4.5   | 35,534                             | △ 304,005                               | 134.4                  |
| (4) 予備費   | 20,000     | 0.1   | —          | —     | —                                  | 20,000                                  | —                      |

備考: 予算額及び決算額には, 消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 89.1%となっている。これは主として, 土地売却が予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は 81.4%となっている。これは主として, 土地売却等の収入の減により基金造成が予定を下回ったことに伴い, 不用額 101 億 3,080 万円が生じたことによる。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目               | 予 算 額      |            | 決 算 額      |            | 翌年度繰越額<br>に<br>対<br>し<br>財<br>源<br>充<br>当<br>額<br>は<br>繰<br>越<br>額<br>に<br>対<br>し<br>繰<br>越<br>額<br>を<br>繰<br>越<br>す<br>る<br>額 | 予 算 額 比 率<br>の<br>差 異 | に 算 減 額<br>に 対 する<br>増 減 額 | 執 行 率<br>(B/A<br>× 100) |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|--|-----------------------|----------------------------|-------------------------|
|                   | 金 額<br>(A) | 構 成<br>比 率 | 金 額<br>(B) | 構 成<br>比 率 |  |                       |                            |                         |
| 1 資 本 的 収 入       | 61,224,550 | 100.0      | 54,548,421 | 100.0      | 1,616,029  | △ 6,676,129           | 89.1                       |                         |
| (1) 企 業 債         | 11,692,000 | 19.1       | 10,105,000 | 18.5       | —  | △ 1,587,000           | 86.4                       |                         |
| (2) 他 会 計 繰 入 金   | 28,140,687 | 46.0       | 27,570,503 | 50.5       | 1,514,774  | △ 570,184             | 98.0                       |                         |
| (3) 他 会 計 補 助 金   | 4,584,709  | 7.5        | 4,389,825  | 8.0        | 100,431  | △ 194,884             | 95.7                       |                         |
| (4) 国 庫 支 出 金     | 971,527    | 1.6        | 508,093    | 0.9        | 824  | △ 463,434             | 52.3                       |                         |
| (5) 財 産 収 入       | 3,754,223  | 6.1        | 819,140    | 1.5        | —  | △ 2,935,083           | 21.8                       |                         |
| (6) 組 入 金         | 3,663,510  | 6.0        | 3,406,641  | 6.2        | —  | △ 256,869             | 93.0                       |                         |
| (7) 雑 収 入         | 8,417,894  | 13.7       | 7,749,219  | 14.2       | —  | △ 668,675             | 92.1                       |                         |
| 1 資 本 的 支 出       | 68,822,561 | 100.0      | 56,030,585 | 100.0      | 2,661,167  | 10,130,809            | 81.4                       |                         |
| (1) 建 設 改 良 費     | 13,614,821 | 19.8       | 10,202,222 | 18.2       | 1,815,167  | 1,597,432             | 74.9                       |                         |
| (2) 投 資           | 17,577,863 | 25.5       | 9,238,727  | 16.5       | 846,000  | 7,493,136             | 52.6                       |                         |
| (3) 企 業 債 等 償 還 金 | 37,629,877 | 54.7       | 36,589,635 | 65.3       | —  | 1,040,242             | 97.2                       |                         |

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 4 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

| 費 目                 | 当年度<br>事業費 | 翌年度<br>繰越額 | 主 な 事 業   |
|---------------------|------------|------------|---|
| 港 湾 建 設 費           | 888        | 222        | 新交通P I線耐震補強 (423)<br>R I道路整備 (103)                  |
| 港 湾 環 境 整 備 費       | 292        | 50         | 新港地区 (波止場町) 緑地整備 (135)                              |
| 港 湾 直 轄 事 業 費 負 担 金 | 6,592      | —          | R C7, R L2荷捌地耐震改良 (3,562)<br>R I航路泊地 (-16m) (2,223) |
| 埋 立 費               | 618        | —          | ポートアイランド (第2期) (450)<br>六甲アイランド南 (168)              |
| 其 他 建 設 改 良 費       | 618        | 847        | 神戸空港島 -7.5m岸壁整備 (112)                               |
| 土 地 等 購 入 費         | 700        | 696        | R C1, 2 (岸壁・ふ頭用地) 取得 (700)                          |

#### イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は545億4,842万円で、翌年度繰越工事資金16億1,602万円を除く当年度財源充当額は529億3,239万円である。これに対し、資本的支出の決算額は560億3,058万円で、その不足する額30億9,819万円を、前年度繰越工事資金2億956万円で補てんしているが、なお不足する28億8,862万円は損益勘定留保資金で補てんしている。

第 4 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)

|    |                 |                  |                   |                 |              |              |              |
|----|-----------------|------------------|-------------------|-----------------|--------------|--------------|--------------|
| 支出 | 建設改良費<br>10,202 | 投資<br>9,239      | 企業債等償還金<br>36,590 |                 |              |              |              |
|    |                 |                  |                   |                 |              |              |              |
| 収入 | 企業債<br>10,105   | 他会計繰入金<br>26,056 |                   | 他会計補助金<br>4,289 | 組入金<br>3,407 | 雑収入<br>7,749 | 補填額<br>3,098 |
|    |                 |                  |                   |                 |              | 国庫支出金<br>507 | 財産収入<br>819  |

備考：収入は当年度財源充当額

4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の\*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

前年度に引き続き、収益が費用を上回り、経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は27億1,741万円であり、当年度未処分利益剰余金は27億1,836万円となっている。

前年度と比べると、収益の増加幅が費用の増加幅よりも大きく、経常損益は5億7,027万円(34.5%)増加したが、特別利益の減少幅が特別損失の減少幅よりも大きかったことにより、純利益は3億2,280万円(10.6%)減少している。

ア 収 益

営業収益の主なものは「使用料」及び「賃貸料」で、収益の54.7%を占めている。営業外収益の主なものは「長期前受金戻入」である。

前年度と比べると、長期前受金戻入(\*3)の減により営業外収益は減少したものの、営業収益の賃貸料(\*2)及び使用料(\*1)の増により営業収益が増加したため、収益は6億361万円増加している。

イ 費 用

営業費用の主なものは「減価償却費」で、費用の57.2%を占めている。営業外費用の主なものは企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、支払利息及企業債取扱諸費(\*7)の減等により営業外費用は減少したものの、営業費用の運営経費(\*4)及び人件費(\*5)の増により、費用は3,334万円増加している。



第 5 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目  | 平成27年度     |           | 平成26年度     | 対前年度<br>増 減    | 対前年度<br>増減率 | 対前年度増減理由<br>の主なもの  |
|--|------------|-----------|------------|----------------|-------------|--------------------|
|  | 金 額        | 構 成<br>比率 | 金 額        |                |             |                    |
| 収 益 (A)  | 23,787,250 | 100.0     | 23,183,632 | 603,618        | 2.6         |                    |
| 営業収益   | 14,707,567 | 61.8      | 13,935,208 | 772,359        | 5.5         |                    |
| 使用料  | 6,604,748  | 27.8      | 6,447,356  | 157,392 *1     | 2.4         | *1 埠頭用地使用料の増       |
| 賃貸料  | 6,389,798  | 26.9      | 5,876,261  | 513,537 *2     | 8.7         | *2 賃貸面積の増          |
| その他収益  | 1,713,021  | 7.2       | 1,611,590  | 101,431        | 6.3         |                    |
| 営業外収益  | 9,079,683  | 38.2      | 9,248,425  | △ 168,742      | △ 1.8       |                    |
| 受取利息及配当金   | 107,128    | 0.5       | 149,557    | △ 42,429       | △ 28.4      |                    |
| 他会計補助金   | 1,694,076  | 7.1       | 1,696,906  | △ 2,830        | △ 0.2       |                    |
| 長期前受金戻入  | 6,556,294  | 27.6      | 6,777,357  | △ 221,063 *3   | △ 3.3       | *3 除却資産の減少による減     |
| その他収益  | 722,185    | 3.0       | 624,604    | 97,581         | 15.6        |                    |
| 費 用 (B)  | 21,564,310 | 100.0     | 21,530,966 | 33,344         | 0.2         |                    |
| 営業費用   | 18,316,891 | 84.9      | 18,091,073 | 225,818        | 1.2         |                    |
| 運営経費   | 4,280,574  | 19.9      | 3,903,932  | 376,642 *4     | 9.6         | *4 貸倒引当金繰入額の増等     |
| 人件費  | 1,674,599  | 7.8       | 1,369,892  | 304,707 *5     | 22.2        | *5 退職給付引当金繰入額の増等   |
| 減価償却費  | 12,330,050 | 57.2      | 12,481,504 | △ 151,454      | △ 1.2       |                    |
| 資産減耗費  | 31,669     | 0.1       | 335,745    | △ 304,076 *6   | △ 90.6      | *6 RI栈橋，クレーンの減耗費の減 |
| 営業外費用  | 3,247,420  | 15.1      | 3,439,893  | △ 192,473      | △ 5.6       |                    |
| 支払利息及企業債取<br>扱諸費                                 | 3,172,299  | 14.7      | 3,337,521  | △ 165,222 *7   | △ 5.0       | *7 元金償還進捗による減      |
| 雑支出  | 75,121     | 0.3       | 102,372    | △ 27,251       | △ 26.6      |                    |
| 経 常 損 益 (C=A-B)                                  | 2,222,940  | —         | 1,652,666  | 570,274        | 34.5        |                    |
| 特 別 利 益 (D)                                      | 1,528,215  | —         | 4,051,790  | △ 2,523,575 *8 | △ 62.3      | *8 固定資産売却益の減等      |
| 特 別 損 失 (E)                                      | 1,033,741  | —         | 2,664,237  | △ 1,630,496 *9 | △ 61.2      | *9 固定資産売却損の減等      |
| 当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)                            | 2,717,414  | —         | 3,040,219  | △ 322,805      | △ 10.6      |                    |
| 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金<br>( △ 繰 越 欠 損 金 ) (G)       | 952        | —         | 1,058,733  | △ 1,057,781    | △ 99.9      |                    |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金<br>( △ 未 処 理 欠 損 金 ) (F+G) | 2,718,365  | —         | 4,098,952  | △ 1,380,587    | △ 33.7      |                    |

備考：1 営業収益の「その他収益」は，入港料，港湾環境整備負担金，水域占用料，受託工事収益，其他営業収益である。

2 営業外収益の「その他収益」は，国庫補助金，委託金，雑収益である。

3 営業費用の「人件費」は，旅費を除く総係費である。

なお，特別損益の影響を除いた事業別損益の状況は，第5-2表のとおりである。

港湾管理事業は，岸壁，物揚場，ふ頭用地等の管理事業を經理し，港湾施設運営事業は，上屋，荷役機械等の運営事業，船舶給水事業等を經理している。

前年度と比べると，港湾管理事業は，貸倒引当金繰入額の増等により経常費用が増加したものの，賃貸料の増等の経常収益の増が経常費用の増を上回ったため，経常損益は5億4,627万円好転している。

一方，港湾施設運営事業は，長期前受金戻入の減等により経常収益は減少したものの，減価償却

費の減等により経常費用も減少したため、経常損益は2,400万円好転しているが、港湾管理事業に比べ、収益に占める運営経費、人件費の割合が高く、引き続き損失を計上している。

第 5-2 表 事業別損益状況の比較

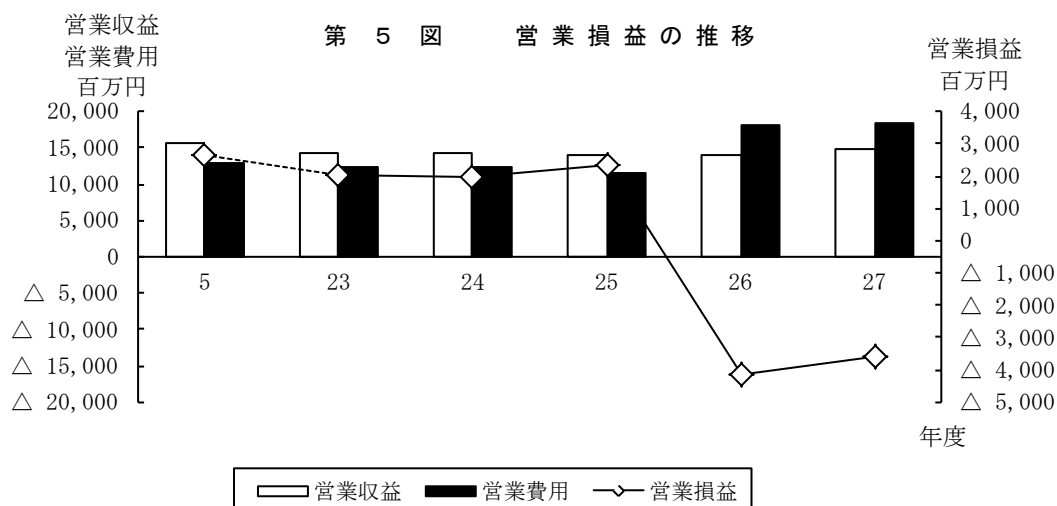
(単位 金額：千円，比率：%)

| 項目       | 平成 27 年度  |            |             | 平成 26 年度  |            |             |        |
|----------|-----------|------------|-------------|-----------|------------|-------------|--------|
|          | 金額        | 対前年度<br>増減 | 対前年度<br>増減率 | 金額        | 対前年度<br>増減 | 対前年度<br>増減率 |        |
| 港湾管理事業   | 経常収益      | 21,333,175 | 911,750     | 4.5       | 20,421,425 | 5,959,507   | 41.2   |
|          | 営業収益      | 12,580,046 | 761,549     | 6.4       | 11,818,497 | △ 6,638     | △ 0.1  |
|          | 営業外収益     | 8,753,129  | 150,201     | 1.7       | 8,602,928  | 5,966,145   | 226.3  |
|          | 経常費用      | 18,956,242 | 365,479     | 2.0       | 18,590,763 | 6,134,935   | 49.3   |
|          | 営業費用      | 15,895,173 | 513,331     | 3.3       | 15,381,842 | 6,146,870   | 66.6   |
|          | 営業外費用     | 3,061,068  | △ 147,853   | △ 4.6     | 3,208,921  | △ 11,936    | △ 0.4  |
| 経常損益     | 2,376,933 | 546,271    | 29.8        | 1,830,662 | △ 175,428  | △ 8.7       |        |
| 港湾施設運営事業 | 経常収益      | 2,454,075  | △ 308,132   | △ 11.2    | 2,762,207  | 561,207     | 25.5   |
|          | 営業収益      | 2,127,520  | 10,809      | 0.5       | 2,116,711  | △ 3,972     | △ 0.2  |
|          | 営業外収益     | 326,555    | △ 318,942   | △ 49.4    | 645,497    | 565,181     | 703.7  |
|          | 経常費用      | 2,608,069  | △ 332,135   | △ 11.3    | 2,940,204  | 309,344     | 11.8   |
|          | 営業費用      | 2,421,718  | △ 287,513   | △ 10.6    | 2,709,231  | 356,401     | 15.1   |
|          | 営業外費用     | 186,351    | △ 44,621    | △ 19.3    | 230,972    | △ 47,058    | △ 16.9 |
| 経常損益     | △ 153,994 | 24,002     | 13.5        | △ 177,996 | 251,864    | 58.6        |        |

## (2) 損益状況の推移

## ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、直近の5年間の推移では、平成25年度までは営業費用の増減により営業損益は横ばいないしは好転していたが、前年度の会計制度見直しに伴い営業費用が大幅に増加し、営業利益は営業損失に転じた。当年度は営業収益の増加が営業費用の増加を上回ったため、前年度に比べ営業損益は好転しているが、引き続き営業損失を計上している。



(単位 金額：百万円)

| 年 度     | 5      | 23     | 24     | 25     | 26      | 27      |
|---------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|
| 営 業 収 益 | 15,618 | 14,279 | 14,261 | 13,946 | 13,935  | 14,708  |
| 営 業 費 用 | 12,962 | 12,228 | 12,308 | 11,588 | 18,091  | 18,317  |
| 営 業 損 益 | 2,656  | 2,051  | 1,953  | 2,358  | △ 4,156 | △ 3,609 |

イ 単位あたりの営業収益費用の推移

港湾事業の経営の効率性を表す指標として、入港船舶1隻あたりの収益費用がある。

港湾管理事業については、入港船舶数が増加すると1隻あたりの営業損益が好転する傾向にあり、当年度も入港船舶数が増加したため、好転している。

港湾施設運営事業については、近年港湾施設の除却や売却が続いたため、収益や運営費は減少傾向にある。

なお、前年度は会計制度見直しに伴い、港湾管理事業も港湾施設運営事業も減価償却費が大幅に増加したことにより、悪化している。

第 5-3 表 入港船舶1隻あたりの営業収益費用の推移

(円)

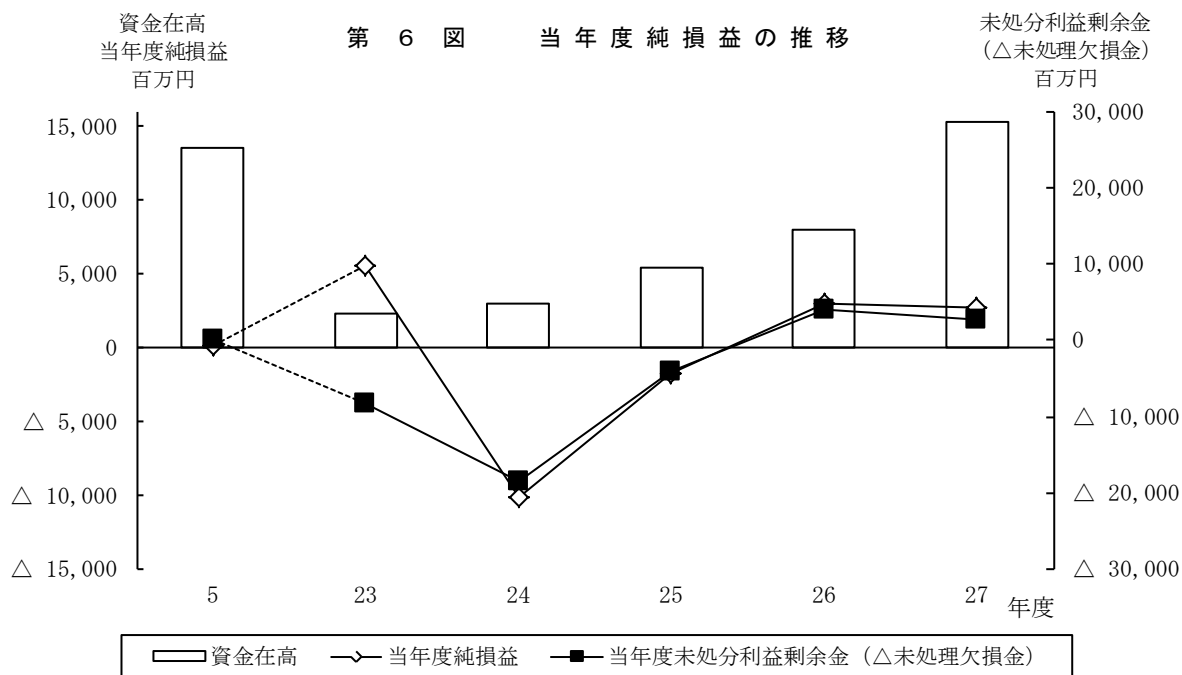
| 項目     | 平成25年度    |           | 平成26年度    |           | 平成27年度    |           |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|        | 予算        | 決算        | 予算        | 決算        | 予算        | 決算        |
| 営業収益   | 1,046,353 | 1,097,664 | 1,018,692 | 1,076,170 | 1,045,597 | 1,124,725 |
| 岸壁使用料等 | 287,540   | 300,081   | 273,034   | 275,228   | 272,117   | 283,356   |
| 賃貸料等   | 758,813   | 797,583   | 745,657   | 800,942   | 773,480   | 841,369   |
| 営業費用   | 867,757   | 857,233   | 1,393,432 | 1,400,641 | 1,389,211 | 1,421,115 |
| 総係費    | 95,191    | 97,822    | 101,059   | 87,421    | 97,557    | 103,968   |
| 運営費    | 266,606   | 215,780   | 250,539   | 218,569   | 299,881   | 237,746   |
| 減価償却費  | 434,371   | 472,926   | 968,646   | 1,018,238 | 920,246   | 1,005,832 |
| その他経費  | 71,589    | 70,705    | 73,187    | 76,413    | 71,527    | 73,569    |
| 営業損益   | 178,596   | 240,431   | △ 374,740 | △ 324,471 | △ 343,614 | △ 296,390 |
| 営業収益   | 209,098   | 196,852   | 196,009   | 192,744   | 191,130   | 190,212   |
| 営業費用   | 224,501   | 218,401   | 262,571   | 246,697   | 223,795   | 216,515   |
| 総係費    | 44,523    | 44,704    | 54,750    | 38,817    | 50,230    | 47,300    |
| 運営費    | 92,770    | 77,983    | 80,233    | 69,249    | 80,766    | 69,841    |
| 減価償却費  | 87,164    | 95,705    | 107,894   | 118,304   | 92,758    | 96,542    |
| その他経費  | 44        | 9         | 19,694    | 20,327    | 41        | 2,831     |
| 営業損益   | △ 15,403  | △ 21,549  | △ 66,563  | △ 53,954  | △ 32,665  | △ 26,303  |
| 入港船舶数  | 10,933    | 10,773    | 10,981    | 10,982    | 11,195    | 11,185    |

備考：「賃貸料等」は、埠頭用地使用料、賃貸料である。

ウ 当年度純損益の推移

直近5年間の推移では、土地売却を積極的に進めてきたことから特別利益を計上し、阪神・淡路大震災による損壊資産の除却（平成7年度臨時損失168億円）を主な原因として計上していた多額の欠損金を減少させてきた。平成25、26年度に資本剰余金を処分して未処理欠損金を全額解消し未処分利益を計上するに至った。なお、前年度未処分利益剰余金40億9,800万円は処分し、減債積立金に積み立てている。

当年度は営業収益の増等により純利益を計上した結果、当年度未処分利益剰余金は27億1,836万円となっている。



(単位 金額：百万円)

| 年 度                      | 5      | 23      | 24       | 25      | 26    | 27     |
|--------------------------|--------|---------|----------|---------|-------|--------|
| 当 年 度 純 損 益              | 97     | 5,524   | △ 10,120 | △ 1,726 | 3,040 | 2,717  |
| 当年度未処分利益剰余金<br>(△未処理欠損金) | 98     | △ 8,351 | △ 18,471 | △ 4,118 | 4,099 | 2,718  |
| 資 金 在 高                  | 13,612 | 2,274   | 2,954    | 5,416   | 8,036 | 15,322 |

備考：資金在高＝流動資産－流動負債（企業債及び他会計借入金除く）

## 5 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の\*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は9,634億3,493万円で、そのうち構築物や建設仮勘定等の有形固定資産が83.9%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の47.4%を占めている。

### ア 資産

資産の98.0%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは、港湾幹線道路等の「構築物」、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産の主なものは岸壁等の「施設利用権」である。投資その他の資産の主なものは「基金」及び「投資有価証券」である。流動資産の主なものは「現金預金」及び「未収金」である。

前年度に比べると、土地（\*1）、長期貸付金（\*2）等は増加したものの、基金（\*3）等が減少したことにより、資産総額は減少している。

### イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が51.4%で負債が48.6%である。

固定負債及び流動負債の主なものは「企業債」である。資本の主なものは剰余金であり、剰余金のうち主なものは「資本剰余金」である。

前年度に比べると、その他資本剰余金（\*7）等は増加したものの、企業債（\*4及び\*5）等が減少したことにより、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

| 科 目                                | 平成27年度末       |           | 平成26年度末       |   | 対前年度増減<br>(A-B) | 対前年度<br>増減率 | 対前年度増減理由<br>の主なもの                                     |
|------------------------------------|---------------|-----------|---------------|---|-----------------|-------------|---|
|                                    | 金 額<br>(A)    | 構成<br>比率  | 金 額<br>(B)    |   |                 |             |   |
| 資 産                                | 963,434,939   | 100.0     | 977,175,772   |   | △ 13,740,833    | △ 1.4       |   |
| I 固 定 資 産                          | 943,796,298   | 98.0      | 963,651,746   |   | △ 19,855,448    | △ 2.1       |   |
| 1 有 形 固 定 資 産                      | 808,179,546   | 83.9      | 805,355,425   |   | 2,824,121       | 0.4         |   |
| (1) 土 地                            | 180,005,494   | 18.7      | 175,070,770   |   | 4,934,724 *1    | 2.8         | *1 六甲アイランド <sup>®</sup> 港湾関連用地等の資産化                   |
| (2) 建 物                            | 25,263,955    | 2.6       | 26,379,446    |   | △ 1,115,491     | △ 4.2       |   |
| (3) 建 物 附 属 設 備                    | 859,537       | 0.1       | 749,443       |   | 110,094         | 14.7        |   |
| (4) 構 築 物                          | 283,946,066   | 29.5      | 289,316,855   |   | △ 5,370,789     | △ 1.9       |   |
| (5) 機 械 及 装 置                      | 3,384,991     | 0.4       | 3,317,315     |   | 67,676          | 2.0         |   |
| (6) 車 両 及 運 搬 具                    | 8,692         | 0.0       | 7,312         |   | 1,380           | 18.9        |   |
| (7) 船 舶                            | 210,979       | 0.0       | 226,199       |   | △ 15,220        | △ 6.7       |   |
| (8) 工 具 器 具 及 備 品                  | 609,448       | 0.1       | 582,352       |   | 27,096          | 4.7         |   |
| (9) 建 設 仮 勘 定                      | 313,890,383   | 32.6      | 309,705,732   |   | 4,184,651       | 1.4         |   |
| 2 無 形 固 定 資 産                      | 38,266,438    | 4.0       | 40,115,016    |   | △ 1,848,578     | △ 4.6       |   |
| (1) 施 設 利 用 権                      | 37,939,622    | 3.9       | 40,063,570    |   | △ 2,123,948     | △ 5.3       |   |
| (2) 電 話 加 入 権                      | 1,715         | 0.0       | 1,715         |   | 0               | 0.0         |   |
| (3) そ の 他 無 形 固 定 資 産              | 325,101       | 0.0       | 49,732        |   | 275,369         | 553.7       |   |
| 3 投 資 そ の 他 の 資 産                  | 97,350,314    | 10.1      | 118,181,305   |   | △ 20,830,991    | △ 17.6      |   |
| (1) 投 資 有 価 証 券                    | 37,636,142    | 3.9       | 37,636,142    |   | 0               | 0.0         |   |
| (2) 出 資 金                          | 40,800        | 0.0       | 40,800        |   | 0               | 0.0         | *2 阪神港湾圏等への貸付金の増                                      |
| (3) 長 期 貸 付 金                      | 19,299,189    | 2.0       | 17,961,879    |   | 1,337,310 *2    | 7.4         |   |
| (4) 基 金                            | 40,363,340    | 4.2       | 62,526,376    |   | △ 22,163,036 *3 | △ 35.4      | *3 造成による増 (54億747万円), 取崩による減 (△275億7,050万円)           |
| (5) 破 産 更 生 債 権 等                  | 602,502       | 0.1       | 304,777       |   | 297,725         | 97.7        |   |
| (6) 貸 倒 引 当 金                      | △ 602,150     | △ 0.1     | △ 304,425     |   | △ 297,725       | △ 97.8      |   |
| (6) そ の 他 投 資                      | 10,491        | 0.0       | 15,755        |   | △ 5,264         | △ 33.4      |   |
| II 流 動 資 産                         | 19,638,641    | 2.0       | 13,524,026    |   | 6,114,615       | 45.2        |   |
| 1 現 金 預 金                          | 7,370,410     | 0.8       | 4,607,843     |   | 2,762,567       | 60.0        |   |
| 2 未 収 金                            | 9,965,052     | 1.0       | 6,247,008     |   | 3,718,044       | 59.5        |   |
| 貸 倒 引 当 金                          | △ 190,712     | 0.0       | △ 317,905     |   | 127,193         | 40.0        |   |
| 3 短 期 貸 付 金                        | 2,493,690     | 0.3       | 2,986,843     |   | △ 493,153       | △ 16.5      |   |
| 4 前 払 費 用                          | 201           | 0.0       | 237           |   | △ 36            | △ 15.2      |   |
| 負 債 及 び 資 本 負                      | 963,434,939   | 100.0     | 977,175,772   |   | △ 13,740,833    | △ 1.4       |   |
| I 固 定 負 債                          | 468,553,928   | 48.6      | 496,668,517   |   | △ 28,114,589    | △ 5.7       |   |
| 1 企 業 債                            | 227,312,441   | 23.6      | 239,033,361   |   | △ 11,720,920    | △ 4.9       |   |
| 2 他 会 計 借 入 金                      | 220,601,298   | 22.9      | 231,952,452   |   | △ 11,351,154 *4 | △ 4.9       | *4 新規発行による増 (101億500万円), 流動負債への振替による減 (△214億5,615万円)  |
| 3 引 当 金                            | 1,668,147     | 0.2       | 2,094,159     |   | △ 426,012       | △ 20.3      |   |
| (1) 退 職 給 付 引 当 金                  | 3,288,324     | 0.3       | 3,232,076     |   | 56,248          | 1.7         |   |
| (2) 特 別 修 繕 引 当 金                  | 240,304       | 0.0       | 184,056       |   | 56,248          | 30.6        |   |
| 4 そ の 他 固 定 負 債                    | 3,048,020     | 0.3       | 3,048,020     |   | 0               | 0.0         |   |
| 1,754,672                          | 0.2           | 1,754,672 |               | 0 | 0.0             |             |   |
| II 流 動 負 債                         | 26,198,314    | 2.7       | 42,077,185    |   | △ 15,878,871    | △ 37.7      |   |
| 1 企 業 債                            | 21,456,154    | 2.2       | 35,997,438    |   | △ 14,541,284 *5 | △ 40.4      | *5 固定資産からの振替による増 (214億5,615万円), 償還による減 (△359億9,744万円) |
| 2 他 会 計 借 入 金                      | 426,013       | 0.0       | 592,197       |   | △ 166,184       | △ 28.1      |   |
| 3 未 払 金                            | 2,748,941     | 0.3       | 3,856,877     |   | △ 1,107,936     | △ 28.7      |   |
| 4 預 り 金                            | 1,435,217     | 0.1       | 1,508,705     |   | △ 73,488        | △ 4.9       |   |
| 5 賞 与 等 引 当 金                      | 131,497       | 0.0       | 121,968       |   | 9,529           | 7.8         |   |
| 6 そ の 他 流 動 負 債                    | 493           | 0.0       | -             |   | 493             | 皆増          |   |
| III 繰 延 収 入 金                      | 215,043,172   | 22.3      | 215,557,971   |   | △ 514,799       | △ 0.2       |   |
| 1 長 期 前 受 金                        | 367,158,519   | 38.1      | 361,346,867   |   | 5,811,652       | 1.6         |   |
| 2 収 益 化 累 計 額                      | △ 152,115,346 | △ 15.8    | △ 145,788,895 |   | △ 6,326,451     | △ 4.3       |   |
| 資 本                                | 494,881,012   | 51.4      | 480,507,255   |   | 14,373,757      | 3.0         |   |
| I 資 本 金                            | 179,562,055   | 18.6      | 175,172,230   |   | 4,389,825       | 2.5         |   |
| II 剰 余 金                           | 315,318,956   | 32.7      | 305,335,024   |   | 9,983,932       | 3.3         |   |
| 1 資 本 剰 余 金                        | 308,502,591   | 32.0      | 301,236,072   |   | 7,266,519       | 2.4         |   |
| (1) 再 評 価 積 立 金                    | 2,668,566     | 0.3       | 2,668,566     |   | 0               | 0.0         |   |
| (2) 国 庫 補 助 金                      | 18,467,990    | 1.9       | 18,484,456    |   | △ 16,466        | △ 0.1       |   |
| (3) 受 贈 財 産 評 価 額                  | 62,189,322    | 6.5       | 60,357,622    |   | 1,831,700 *6    | 3.0         | *6 埠頭用地等の公設化に伴う増                                      |
| (4) 工 事 負 担 金                      | 17,467,256    | 1.8       | 17,467,256    |   | 0               | 0.0         |   |
| (5) 他 会 計 補 助 金                    | 1,657,187     | 0.2       | 1,657,187     |   | 0               | 0.0         |   |
| (6) そ の 他 資 本 剰 余 金                | 206,052,271   | 21.4      | 200,600,986   |   | 5,451,285 *7    | 2.7         | *7 組入金, 雑収入に伴う増                                       |
| 2 利 益 剰 余 金                        | 6,816,365     | 0.7       | 4,098,952     |   | 2,717,413       | 66.3        |   |
| (1) 減 債 積 立 金                      | 4,098,000     | 0.4       | -             |   | 4,098,000       | 皆増          |   |
| (2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 (うち当年度純利益) | 2,718,365     | 0.3       | 4,098,952     |   | △ 1,380,587     | △ 33.7      |   |
|                                    | (2,717,414)   | -         | (3,040,219)   |   | (△ 322,805)     | (△ 10.6)    |   |

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、259,753,825千円である。

2 控除対象外消費税額は、資産に計上している。

## 6 その他

### (1) 一般会計からの補助金及び出資金

一般会計からの補助金及び出資金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の6.9%（\*1）、資本的収入の8.0%（\*2）に相当する補助金等を受け入れている。

\*1：収益的収入補助等金額／収益的収入＝1,694百万円／24,450百万円

\*2：資本的収入補助等金額／資本的収入＝4,390百万円／54,548百万円

第7表 一般会計からの補助金及び出資金

| (単位 金額：百万円)             |                 |                 |             |  |                  |                   |
|-------------------------|-----------------|-----------------|-------------|--|------------------|-------------------|
| 項目                      | 平成27年度<br>補助等金額 | 平成26年度<br>補助等金額 | 対前年度<br>増減額 | 説明   | 収入科目             | 根拠規定<br>(地方公営企業法) |
| 1 新交通システム<br>インフラ部に係る経費 | 213             | 215             | △ 2         | 新交通システムに係る減価償却<br>費・支払利息等に係る補助   | 収益的収入<br>(営業外収益) | 17条の3<br>(*1)     |
| 2 災害復旧債減価償却費に<br>対する補助金 | 1,216           | 1,216           | —           | 災害復旧に係る資産の減価償<br>却費に係る補助   |                  |                   |
| 3 港湾施設の保安対策事業<br>に係る経費  | 263             | 263             | —           | 改正SOLAS条約に伴う保安対<br>策業務に対する負担分  |                  |                   |
| 4 児童手当繰入金               | 2               | 3               | △ 1         | ①3歳に満たない児童に係る<br>児童手当給付に要する経費の<br>15分の8<br>②3歳以上中学校終了前の児<br>童に係る児童手当給付に要す<br>る経費 |                  |                   |
| 小計                      | 1,694           | 1,697           | △ 3         |  |                  |                   |
| 5 建設改良事業に対する補<br>助      | 92              | 149             | △ 57        | 建設改良事業費に係る補助   | 資本的収入            | 18条1項<br>(*2)     |
| 6 港湾直轄事業費<br>負担に対する補助金  | 616             | 561             | 55          | 直轄事業費負担金に対する補<br>助   |                  |                   |
| 7 企業債元金償還<br>補助         | 3,471           | 1,767           | 1,704       | 企業債元金償還に係る補助   |                  |                   |
| 8 投資に対する補助金             | 211             | 316             | △ 105       | 埠頭会社等への貸付金に係る<br>補助  |                  |                   |
| 小計                      | 4,390           | 2,793           | 1,597       |  |                  |                   |
| 合計                      | 6,084           | 4,490           | 1,594       |  |                  |                   |

\*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

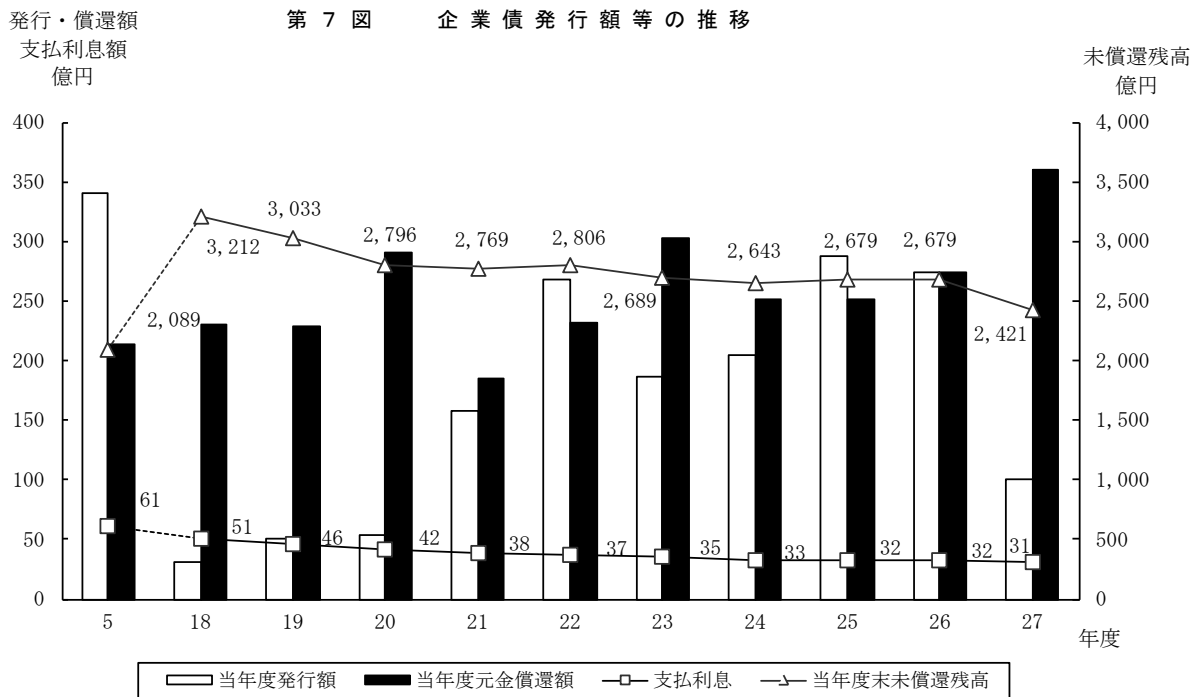
\*2 一般会計からの出資金



(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、直近10年間では、未償還残高は減少してきている。平成22年度から26年度まで「建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金」の財源に充てるため元利金債を発行した。当年度の償還額は、ポートアイランド（第2期）埋立事業にかかる企業債の満期一括償還時期の到来等により、前年度より86億円多い360億円となった。また、当年度の発行額は前年度より173億円少ない101億円となり、未償還残高は前年度末より259億円少ない2,421億円となっている。

また、企業債利息については、利率の低い企業債の構成比が上昇してきていることから、減少傾向となっている。



(単位 金額: 億円)

| 年 度               | 5     | 18    | 19    | 20    | 21    | 22    | 23    | 24    | 25    | 26    | 27    |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 当 年 度 発 行 額       | 340   | 31    | 50    | 53    | 158   | 268   | 186   | 205   | 288   | 274   | 101   |
| 当 年 度 元 金 償 還 額   | 213   | 230   | 228   | 290   | 185   | 231   | 303   | 252   | 252   | 274   | 360   |
| 当 年 度 末 未 償 還 残 高 | 2,089 | 3,212 | 3,033 | 2,796 | 2,769 | 2,806 | 2,689 | 2,643 | 2,679 | 2,679 | 2,421 |
| 支 払 利 息           | 61    | 51    | 46    | 42    | 38    | 37    | 35    | 33    | 32    | 32    | 31    |

第8表 今後の企業債（地域開発事業債）償還予定額

(単位 金額: 億円)

| 年度    | 28 | 29  | 30  | 31 | 32 | 33 | 34 | 35 | 36 | 37 | 38~43 | 合計  |
|-------|----|-----|-----|----|----|----|----|----|----|----|-------|-----|
| 償還予定額 | 92 | 149 | 133 | 60 | 37 | 34 | 30 | 67 | 8  | 0  | 2     | 613 |

備考: 平成27年度末現在 613億円

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金は、業務活動によるキャッシュ・フローでは、長期前受金戻入額等による減少があったものの、減価償却費等の増加により 87 億 3,508 万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等の減少があったものの、基金繰入による収入等の増加により 177 億 2,923 万円増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債収入と企業債償還の差等により 237 億 175 万円減少した。

この結果、当年度の資金は 27 億 6,256 万円増加し、期末残高は 73 億 7,041 万円となった。

第 9 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目                  | 平成27年度       | 平成26年度       |
|----------------------|--------------|--------------|
| I 業務活動に係るキャッシュ・フロー   | 8,735,082    | 6,321,444    |
| 小計                   | 12,238,560   | 9,159,423    |
| 当年度純利益(△純損失)         | 2,717,414    | 3,040,219    |
| 減価償却費                | 12,330,050   | 12,481,504   |
| 資産減耗費                | 31,669       | 335,745      |
| 減損損失                 | 91,412       | 302,727      |
| 貸倒引当金の増減額            | 170,532      | 622,330      |
| 退職給付引当金の増減額          | 56,247       | △ 107,641    |
| 賞与引当金の増減額            | △ 20,912     | 91,161       |
| 特別修繕引当金の増減額          | 0            | △ 7,200      |
| 長期前受金戻入額             | △ 6,556,294  | △ 7,087,677  |
| 受取利息及び受取配当金          | △ 11,740     | △ 137,817    |
| 支払利息及び企業債取扱諸費        | 3,515,217    | 2,975,796    |
| 有形固定資産売却損益           | △ 1,750,395  | △ 3,036,253  |
| 有形固定資産除却損            | 746,339      | 568,698      |
| その他特別利益              | △ 76,811     | △ 32,308     |
| 未収金・破産更生債権等の増減額      | 778,346      | △ 154,068    |
| 未払金の増減額              | 290,446      | 518,830      |
| 預り金の増減額              | △ 72,995     | △ 1,215,066  |
| 前払費用の増減額             | 35           | 442          |
| 小計                   | △ 3,503,477  | △ 2,837,979  |
| 利息及び配当金の受取額          | 11,740       | 137,817      |
| 利息の支払額               | △ 3,515,217  | △ 2,975,796  |
| II 投資活動に係るキャッシュ・フロー  | 17,729,237   | △ 11,835,238 |
| 有形固定資産の取得による支出       | △ 11,468,478 | △ 18,370,490 |
| 有形固定資産の売却収入          | 2,495,548    | 7,808,505    |
| 貸付金貸付による支出           | △ 3,831,000  | △ 1,831,500  |
| 貸付金返還による収入           | 2,986,843    | 2,432,541    |
| その他投資による支出           | △ 261        | △ 3,000      |
| その他投資償還による収入         | 5,516        | -            |
| 基金造成による支出            | △ 5,407,467  | △ 12,515,846 |
| 基金繰入による収入            | 27,570,503   | 4,364,540    |
| 工事負担金による収入           | 582,723      | 650,629      |
| 雑収入による収入             | 946,889      | 191,944      |
| 財産収入による収入            | 80,634       | 95,310       |
| 組入金による収入             | 3,224,987    | 3,119,254    |
| 国庫補助金返還による支出         | △ 16,466     | △ 85,192     |
| 国庫補助金による収入           | 559,265      | 2,308,067    |
| III 財務活動に係るキャッシュ・フロー | △ 23,701,753 | 1,664,631    |
| 建設改良費等の財源に充てる企業債収入   | 10,105,000   | 27,429,500   |
| 建設改良費等の財源に充てた企業債償還   | △ 36,589,635 | △ 28,148,941 |
| 他会計補助金による収入          | 2,782,882    | 2,384,072    |
| 当期資金預金増減額            | 2,762,566    | △ 3,849,164  |
| 資金預金期首残高             | 4,607,843    | 8,457,007    |
| 資金預金期末残高             | 7,370,410    | 4,607,843    |

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

| 事業                     | 項目                    | 単位             | 平成 27 年 度         |            |              | 平成 26 年 度 |             |              |             |             |       |
|------------------------|-----------------------|----------------|-------------------|------------|--------------|-----------|-------------|--------------|-------------|-------------|-------|
|                        |                       |                | 実 数               | 対 前 年 度 増  | 対前年度 減 増 減 率 | 実 数       | 対 前 年 度 増   | 対前年度 減 増 減 率 |             |             |       |
| 港湾<br>管<br>理<br>事<br>業 | 入 港 船 舶               | 隻              | 11,185            |            | 203          | 1.8       | 10,982      |              | 209         | 1.9         |       |
|                        |                       | ト ン            | 157,855,953       |            | 2,837,195    | 1.8       | 155,018,758 |              | 4,263,471   | 2.8         |       |
|                        | 岸 壁 使 用               | 外 航 船          | 隻                 | 1,713      |              | 52        | 3.1         | 1,661        |             | 71          | 4.5   |
|                        |                       | ト ン            | 29,482,332        |            | 937,221      | 3.3       | 28,545,111  |              | 3,204,433   | 12.6        |       |
|                        | 内 航 船                 | 隻              | 23,713            |            | 435          | 1.9       | 23,278      |              | △ 114       | △ 0.5       |       |
|                        |                       | ト ン            | 28,352,326        |            | 4,803,447    | 20.4      | 23,548,879  |              | △ 1,376,542 | △ 5.5       |       |
|                        | 計                     | 隻              | 25,426            |            | 487          | 2.0       | 24,939      |              | △ 43        | △ 0.2       |       |
|                        |                       | ト ン            | 57,834,658        |            | 5,740,668    | 11.0      | 52,093,990  |              | 1,827,891   | 3.6         |       |
|                        | 物 揚 場 使 用             | ト ン            | 254,988           |            | △ 50,412     | △ 16.5    | 305,400     |              | △ 13,317    | △ 4.2       |       |
|                        | ドルフィン使用               | 隻              | 72                |            | △ 2          | △ 2.7     | 74          |              | 8           | 12.1        |       |
|                        |                       | ト ン            | 60,933            |            | △ 245        | △ 0.4     | 61,178      |              | 24,777      | 68.1        |       |
|                        | ふ 頭 用 地 使 用           | 一 般            | m <sup>2</sup> ・日 | 71,586,979 |              | 4,394,457 | 6.5         | 67,192,522   |             | 3,346,643   | 5.2   |
| 専 占 用                  |                       | m <sup>2</sup> | 405,735           |            | 4,818        | 1.2       | 400,917     |              | △ 8,077     | △ 2.0       |       |
| 港 湾 関 連 用 地 等 賃 貸      | m <sup>2</sup>        | 2,733,391      |                   | 25,948     | 1.0          | 2,707,443 |             | 3,430        | 0.1         |             |       |
| 港 湾 幹 線 道 路 使 用        | 台                     | 7,361,753      |                   | 134,089    | 1.9          | 7,227,664 |             | △ 209,692    | △ 2.8       |             |       |
| 港 湾 施 設 運 営 事 業        | 上 屋 使 用               | 一 般            | m <sup>2</sup> ・日 | 33,695,340 |              | 188,475   | 0.6         | 33,506,865   |             | △ 2,347,688 | △ 6.5 |
|                        |                       | 専 占 用          | m <sup>2</sup>    | 106,570    |              | 4,530     | 4.4         | 102,040      |             | △ 8,433     | △ 7.6 |
|                        | 荷 役 機 械 使 用           | 一 般            | 回                 | (4基) -     |              | 0         | 0.0         | (4基) -       |             | 0           | 0.0   |
|                        |                       | 専 用            | 基                 | 2          |              | 0         | 0.0         | 2            |             | 0           | 0.0   |
|                        | ガ ン ト リ ー ク レ ー ン 使 用 | 回              | (16基) 249         |            | △ 35         | △ 12.3    | (16基) 284   |              | △ 368       | △ 56.4      |       |
| 引 船 使 用                | 隻                     | -              |                   | 0          | 0.0          | -         |             | △ 54         | 皆減          |             |       |
| 船 舶 給 水                | m <sup>3</sup>        | 218,316        |                   | △ 23,244   | △ 9.6        | 241,560   |             | △ 10,320     | △ 4.1       |             |       |
| 職 員 数                  | 損 益 勘 定 支 弁 職 員       | 人              | 154               |            | 4            | 2.7       | 150         |              | △ 3         | △ 2.0       |       |
|                        | 資 本 勘 定 支 弁 職 員       | 人              | 47                |            | △ 3          | △ 6.0     | 50          |              | 0           | 0.0         |       |
|                        | 合 計                   | 人              | 201               |            | 1            | 0.5       | 200         |              | △ 3         | △ 1.5       |       |

備考：1 「入港船舶」は、入港料の対象となった船舶の隻数・トン数を表示している。

- 2 「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積、  
専占用は年度末現在の使用許可面積を表示している。